

令和 3 年 度

さいたま市下水道事業会計予算
及 び 予 算 説 明 書

令和3年度さいたま市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度さいたま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	553,300	戸
(2) 年間総汚水処理水量	148,446,000	m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	406,701	m ³
(4) 主要な建設改良事業 管きよ整備事業費	10,327,832	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	25,797,096	千円
第1項	営業収益	22,580,986	千円
第2項	営業外収益	3,215,322	千円
第3項	特別利益	788	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	24,788,563	千円
第1項	営業費用	22,345,675	千円
第2項	営業外費用	2,432,888	千円
第3項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,624,185千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額901,155千円、過年度分損益勘定留保資金188,839千円、当年度分損益勘定留保資金10,307,927千円、建設改良積立金226,264千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資 本 的 収 入			12,538,083 千円
第1項	企 業 債			11,445,000 千円
第2項	他 会 計 負 担 金			298,856 千円
第3項	国 庫 補 助 金			509,800 千円
第4項	負 担 金			279,858 千円
第5項	長 期 貸 付 金 返 還 金			4,569 千円
		支	出	
第1款	資 本 的 支 出			24,162,268 千円
第1項	建 設 改 良 費			12,209,024 千円
第2項	企 業 債 償 還 金			11,948,044 千円
第3項	長 期 貸 付 金			5,200 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	資本的支出	1 建設改良費 宮原ポンプ場 再構築事業	419,000	3	125,700
				4	293,300
1	資本的支出	1 建設改良費 大平公園 調整池整備事業	700,000	3	200,000
				4	400,000
				5	100,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
固定資産台帳作成業務	令和3年度から 令和4年度まで	4,488
下水道施設緊急修繕	令和3年度から 令和4年度まで	107,250
下水道施設緊急清掃業務	令和3年度から 令和4年度まで	23,650
下水道取付管新設工事	令和3年度から 令和4年度まで	181,913

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	9,522,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 年度における利 率とする。)	政府資金等についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間 及び償還期間を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えすることが できる。
流域下水道事業	1,257,700			
資本費平準化	664,500			
合 計	11,445,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び長期貸付金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1,348,368 千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,828,010千円である。

令和3年2月2日 提出

さいたま市長 清 水 勇 人

予 算 説 明 書

令和3年度さいたま市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益		25,797,096		
	1	営業収益	22,580,986		
		1	下水道使用料	18,045,060	
		2	他会計負担金	4,529,154	雨水処理等負担金
		3	その他営業収益	6,772	処理水売却収益 2,545 その他収益 4,227
	2	営業外収益	3,215,322		
		1	長期前受金戻入	3,208,482	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		2	雑 収 益	6,840	下水道敷地占用料 5,120 その他収益 1,720
	3	特別利益	788		
		1	その他特別利益	788	貸倒引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		24,788,563	
	1	営業費用	22,345,675	
		1 管 ぎ よ 費	759,574	管ぎよの維持管理に関する費用 <div style="text-align: right;"> 修繕費 262,512 委託料 465,244 賃借料 13,448 その他費用 18,370 </div>
		2 ポ ン プ 場 費	733,381	ポンプ場の維持管理に関する費用 <div style="text-align: right;"> 動力費 162,876 修繕費 108,163 委託料 438,844 その他費用 23,498 </div>
		3 処 理 場 費	345,581	処理場の維持管理に関する費用 <div style="text-align: right;"> 修繕費 71,390 委託料 267,856 その他費用 6,335 </div>
		4 水 質 指 導 費	37,860	水質規制に関する費用 <div style="text-align: right;"> 手数料 12,619 委託料 22,980 その他費用 2,261 </div>
		5 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	5,211,056	流域下水道に係る維持管理負担金
		6 普 及 指 導 費	31,408	普及指導に関する費用 <div style="text-align: right;"> 報酬 19,216 その他費用 12,192 </div>
		7 貸 付 助 成 事 業 費	6,020	水洗便所改造資金の貸付業務に関する費用

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 業 務 費	998,175	下水道使用料徴収業務に関する費用 委託料 993,667 その他費用 4,508
		9 総 係 費	63,735	事業活動全般に関する費用 児童手当等給付費 11,805 委託料 8,717 賃借料 8,693 貸倒引当金繰入額 20,245 その他費用 14,275
		10 給 与 費	642,874	人件費 給料 254,286 手当 177,846 法定福利費 86,080 退職給付費 75,364 賞与引当金繰入額 49,298
		11 減 価 償 却 費	13,372,505	固定資産の減価償却費 有形固定資産減価償却費 12,336,709 無形固定資産減価償却費 1,035,796
		12 資 産 減 耗 費	143,506	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		2,432,888	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,355,299	企業債等に関する利子支払額 企業債利息 2,352,093 一時借入金利息 3,206
		2 雑 支 出	4,932	下水道使用料及び受益者負担金の返還金等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	72,657	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単 位 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		12,538,083	
	1	企 業 債	11,445,000	
		1 企 業 債	11,445,000	下水道建設改良事業等に係る企業債 公共下水道事業債 9,522,800 流域下水道負担金債 1,257,700 資本費平準化債 664,500
	2	他 会 計 負 担 金	298,856	
		1 他 会 計 負 担 金	298,856	一般会計負担金
	3	国 庫 補 助 金	509,800	
		1 国 庫 補 助 金	509,800	社会資本整備総合交付金
	4	負 担 金	279,858	
		1 受 益 者 負 担 金	243,858	
		2 工 事 負 担 金	36,000	
	5	長 期 貸 付 金 返 還 金	4,569	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	4,569	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		24,162,268	
	1	建設改良費	12,209,024	
		1 管 ぎ よ 費	9,646,828	管ぎよの建設改良事業に関する経費 委託料 1,671,250 工事請負費 7,229,938 補償費 252,900 負担金 455,500 その他経費 37,240
		2 ポ ン プ 場 費	455,836	ポンプ場の建設改良事業に関する経費 委託料 310,414 工事請負費 145,422
		3 処 理 場 費	58,300	処理場の建設改良事業に関する経費 修繕費 58,300
		4 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	1,257,866	流域下水道に係る建設費負担金
		5 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	71,026	受益者負担金徴収事務に関する経費 報償費 39,603 委託料 12,103 その他経費 19,320
		6 給 与 費	661,116	人件費 給料 282,998 手当 270,099 法定福利費 108,019
		7 有 形 固 定 資 産 購 入 費	58,052	有形固定資産の購入に関する経費
	2	企業債償還金	11,948,044	
		1 企 業 債 償 還 金	11,948,044	企業債の元金償還金
	3	長期貸付金	5,200	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	5,200	水洗便所改造資金貸付条例に基づく貸付金

令和3年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	107,378
	減価償却費	13,372,505
	固定資産除却損	143,506
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,631
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 292
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,504
	長期前受金戻入額	△ 3,208,482
	支払利息	2,355,299
	未収金の増減額 (△は増加)	287,715
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 163,671
	小計	12,937,093
	利息の支払額	△ 2,355,299
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,581,794
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,005,251
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,143,515
	国庫補助金による収入	468,454
	受益者負担金による収入	231,364
	工事負担金による収入	32,728
	一般会計からの繰入金による収入	286,767
	長期貸付金による支出	△ 5,200
	長期貸付金返還金による収入	4,440
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,130,213
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,445,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,948,044
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,044
	資金増加額 (又は減少額)	△ 51,463
	資金期首残高	4,998,170
	資金期末残高	4,946,707

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	(0) 15	(29) 140	34,788
前 年 度	(0) 15	(30) 140	34,750
比 較	(0) 0	(△ 1) 0	38

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	12,300	17,076	84,999	15,206	13,053
	前 年 度	12,060	18,020	82,508	15,426	14,575
	比 較	240	△ 944	2,491	△ 220	△ 1,522

明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
給 料	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
537,284	570,840	1,142,912	205,456	1,348,368
529,450	554,054	1,118,254	232,230	1,350,484
7,834	16,786	24,658	△ 26,774	△ 2,116

特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
24	87,722	315	104	138	152,651	111,888	75,364
29	87,212	483	198	204	148,401	111,181	63,757
△ 5	510	△ 168	△ 94	△ 66	4,250	707	11,607

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	15	140	456
前 年 度	15	140	456
比 較	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	12,300	17,076	84,999	15,206	13,053
	前 年 度	12,060	18,020	82,508	15,426	14,575
	比 較	240	△ 944	2,491	△ 220	△ 1,522

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	(0) 0	(29) 0	34,332
前 年 度	(0) 0	(30) 0	34,294
比 較	(0) 0	(△ 1) 0	38

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
537,284	563,645	1,101,385	201,816	1,303,201
529,450	549,206	1,079,112	227,976	1,307,088
7,834	14,439	22,273	△ 26,160	△ 3,887

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
24	87,722	315	104	138	145,456	111,888	75,364
29	87,212	483	198	204	143,553	111,181	63,757
△ 5	510	△ 168	△ 94	△ 66	1,903	707	11,607

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
0	7,195	41,527	3,640	45,167
0	4,848	39,142	4,254	43,396
0	2,347	2,385	△ 614	1,771

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	0	0	0	7,195	0	0
0	0	0	0	0	4,848	0	0
0	0	0	0	0	2,347	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給 料	7,834	昇給に伴う増加分	9,676	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 4月 129人
		その他の増減分	△ 1,842	職員の異動状況 ()は、パートタイム会計年度任用職員 本年度 155人 (29人) 前年度 155人 (30人) 増減 0人 (△1人)
手 当	16,786	その他の増減分	16,786	退職手当の増加等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,565	301,800
	平均給与月額(円)	399,101	357,070
	平均年齢(歳)	39.4	46.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,331	301,800
	平均給与月額(円)	399,751	357,070
	平均年齢(歳)	38.8	45.6

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度(円)
高 校 卒	146,400	150,600
大 学 卒	179,900	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職						技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	55	39.9	5級	7	5.1	1級	0	0.0
	2級	24	17.4	6級	4	2.9	2級	1	100.0
	3級	33	23.9	7級	1	0.7	3級	0	0.0
	4級	14	10.1	8級	0	0.0			
	計					138	100.0	計	1
令和2年1月1日現在	1級	55	39.9	5級	7	5.1	1級	0	0.0
	2級	25	18.1	6級	4	2.9	2級	1	100.0
	3級	32	23.2	7級	1	0.7	3級	0	0.0
	4級	14	10.1	8級	0	0.0			
	計					138	100.0	計	1

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	部 長 副 理 事	理 事
技 能 職	業 務 主 事	業 務 主 任	業 務 主 査					

(4) 地域手当

支 給 対 象 地 域	さいたま市全域
支 給 率	15%
支 給 対 象 職 員 数	140人
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	15%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%を上限として加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※ 3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

継 続 費 に

(令和3年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	宮原ポンプ場 再構築事業	3	125,700	37,600	88,100	0
			4	293,300	87,600	205,700	0
			計	419,000	125,200	293,800	0
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	大 平 公 園 調整池整備事業	3	200,000	0	200,000	0
			4	400,000	0	400,000	0
			5	100,000	0	100,000	0
			計	700,000	0	700,000	0

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義務発生 (見込)額	当 該 年 度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 進 捗 率	備 考
-	-	125,700	125,700	-	30.0 %	
-	-	-	-	293,300	-	
-	-	125,700	125,700	293,300	30.0	
-	-	200,000	200,000	-	28.6	
-	-	-	-	400,000	-	
-	-	-	-	100,000	-	
-	-	200,000	200,000	500,000	28.6	

継 続 費 に

(令和2年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	岩槻諏訪公園 調整池整備事業	元	230,000	40,000	190,000	0
			2	800,000	170,000	630,000	0
			3	840,000	210,000	630,000	0
			4	1,390,000	305,000	1,085,000	0
			計	3,260,000	725,000	2,535,000	0

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備 考
0	0	-	0	-	0.0 %	通次繰越 230,000
-	1,030,000	-	1,030,000	-	31.6	
-	-	840,000	840,000	-	25.8	
-	-	-	-	1,390,000	-	
-	1,030,000	840,000	1,870,000	1,390,000	57.4	

債務負担行為に関する調書

(令和3年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 記 録		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
固定資産台帳作成業務	4,488	-	0	令和3年度 から 令和4年度 まで	4,488	0	0	4,488
下水道施設緊急修繕	107,250	-	0	令和3年度 から 令和4年度 まで	107,250	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	-	0	令和3年度 から 令和4年度 まで	23,650	0	0	23,650
下水道取付管新設工事	181,913	-	0	令和3年度 から 令和4年度 まで	181,913	0	181,900	13

債務負担行為に関する調書

(令和2年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 記		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下水処理センター包括的民間委託業務	1,198,000	平成30年度 から 令和2年度 まで	439,873	令和3年度 から 令和5年度 まで	649,000	0	0	649,000
固定資産台帳作成業務	4,202	令和2年度	0	令和3年度	4,180	0	0	4,180
下水道施設緊急修繕	107,250	令和2年度	0	令和3年度	107,250	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	令和2年度	0	令和3年度	23,650	0	0	23,650
下水道取付管新設工事	181,913	令和2年度	0	令和3年度	181,913	0	181,900	13
下水道事業整備工事	615,500	令和2年度	0	令和3年度	615,500	0	615,500	0

令和3年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,704,350,991	
ロ 建 物	5,638,790,048		
減価償却累計額	<u>△ 1,179,680,419</u>	4,459,109,629	
ハ 構 築 物	547,060,494,695		
減価償却累計額	<u>△ 166,277,795,973</u>	380,782,698,722	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,327,302,390		
減価償却累計額	<u>△ 6,976,950,223</u>	6,350,352,167	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,528,424		
減価償却累計額	<u>△ 12,325,183</u>	1,203,241	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,529,752,667</u>	
有形固定資産合計			398,827,467,417

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,598,594,512	
無形固定資産合計			14,598,594,512

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		6,610,983	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	31,270,644		
貸倒引当金	<u>△ 31,270,644</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>16,725,983</u>

固 定 資 産 合 計 413,442,787,912

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,946,706,869

(2) 未 収 金

3,321,812,804

貸 倒 引 当 金

△ 18,796,390

3,303,016,414

流 動 資 産 合 計

8,249,723,283

資 産 合 計

421,692,511,195

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	171,998,153,783	
企業債合計		171,998,153,783

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	672,409,896	
引当金合計		672,409,896
固定負債合計		172,670,563,679

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,057,589,000	
企業債合計		12,057,589,000

(2) 未払金

4,528,798,752

(3) 引当金

イ 賞与引当金	102,194,000	
引当金合計		102,194,000

(4) 預り金

15,415,479 15,415,479

流動負債合計		16,703,997,231
--------	--	----------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	15,169,188,201	
収益化累計額	△ 3,720,485,026	11,448,703,175
ロ 国庫補助金	91,235,821,004	
収益化累計額	△ 27,468,345,649	63,767,475,355
ハ 県補助金	347,609,426	
収益化累計額	△ 212,673,783	134,935,643
ニ 受益者負担金	22,982,953,452	
収益化累計額	△ 7,401,921,346	15,581,032,106
ホ 工事負担金	4,026,585,745	
収益化累計額	△ 1,523,080,676	2,503,505,069
ヘ 寄附金	97,235,035	
収益化累計額	△ 60,326,012	36,909,023
ト 他会計負担金	6,959,451,039	
収益化累計額	△ 3,644,421,524	3,315,029,515
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 31,713,313	144,477,163

長期前受金合計		96,932,067,049
---------	--	----------------

繰延収益合計		96,932,067,049
--------	--	----------------

負債合計		286,306,627,959
------	--	-----------------

資 本 の 部

6 資 本 金			131,282,736,427
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,668,005		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>187,668,005</u>	<u>187,668,005</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	858,418,288		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,057,060,516		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>3,915,478,804</u>	<u>3,915,478,804</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,103,146,809</u>
資 本 合 計			<u>135,385,883,236</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>421,692,511,195</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 189,128千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 60,084,124,080円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 22,528千円

1年超 39,395千円

計 61,923千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 27,888千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 102,486千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 18,395千円を取り崩す。

令和2年度さいたま市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	16,700,173		
(2)	他会計負担金	4,493,288		
(3)	その他営業収益	7,262	21,200,723	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	680,217		
(2)	ポンプ場費	615,833		
(3)	処理場費	273,000		
(4)	水質指導費	34,154		
(5)	流域下水道維持管理負担金	4,930,415		
(6)	普及指導費	30,595		
(7)	貸付助成事業費	5,786		
(8)	業務費	892,568		
(9)	総係費	55,002		
(10)	給与費	639,184		
(11)	減価償却費	13,155,078		
(12)	資産減耗費	96,020	21,407,852	
	営業損失			207,129
3	営業外収益			
(1)	長期前受金戻入	3,172,466		
(2)	雑収益	5,075	3,177,541	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,535,600		
(2)	雑支出	68,324	2,603,924	573,617
	経常利益			366,488
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	668	668	
6	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△ 9,332
	当年度純利益			357,156
	前年度繰越利益剰余金			2,592,527
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>2,949,683</u>

令和2年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,646,336,991	
ロ 建 物	5,645,111,156		
減価償却累計額	<u>△ 961,754,561</u>	4,683,356,595	
ハ 構 築 物	538,035,980,927		
減価償却累計額	<u>△ 154,786,051,045</u>	383,249,929,882	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,290,156,465		
減価償却累計額	<u>△ 6,757,147,797</u>	6,533,008,668	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,528,424		
減価償却累計額	<u>△ 11,796,909</u>	1,731,515	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,103,055,766</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			401,217,419,417

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,490,875,512	
無 形 固 定 資 産 合 計			14,490,875,512

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		5,979,983	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	33,332,757		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 33,332,757</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>16,094,983</u>

固 定 資 産 合 計 415,724,389,912

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,998,170,257

(2) 未 収 金 3,611,945,037

貸 倒 引 当 金 △ 13,230,258 3,598,714,779

流 動 資 産 合 計 8,596,885,036

資 産 合 計 424,321,274,948

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	172,610,742,783	
企業債合計		172,610,742,783

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	632,778,876	
引当金合計		632,778,876
固定負債合計		173,243,521,659

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,948,044,000	
企業債合計		11,948,044,000

(2) 未払金

4,607,458,333

(3) 引当金

イ 賞与引当金	102,486,000	
引当金合計		102,486,000

(4) 預り金

15,415,479 15,415,479

流動負債合計		16,673,403,812
--------	--	----------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	15,169,188,201	
収益化累計額	△ 3,399,868,026	11,769,320,175
ロ 国庫補助金	90,780,479,197	
収益化累計額	△ 25,471,791,388	65,308,687,809
ハ 県補助金	347,751,252	
収益化累計額	△ 202,936,609	144,814,643
ニ 受益者負担金	22,761,191,493	
収益化累計額	△ 6,908,699,023	15,852,492,470
ホ 工事負担金	3,995,041,636	
収益化累計額	△ 1,425,513,567	2,569,528,069
ヘ 寄附金	97,344,609	
収益化累計額	△ 56,889,586	40,455,023
ト 他会計負担金	6,672,684,413	
収益化累計額	△ 3,379,786,524	3,292,897,889
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 28,542,313	147,648,163

長期前受金合計 99,125,844,241

繰延収益合計 99,125,844,241

負債合計 289,042,769,712

資 本 の 部

6 資 本 金			131,056,472,453
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	187,668,005		
資 本 剰 余 金 合 計		187,668,005	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	1,084,682,262		
ロ 当年度末処分利益剰余金	2,949,682,516		
利 益 剰 余 金 合 計		4,034,364,778	
剰 余 金 合 計			4,222,032,783
資 本 合 計			135,278,505,236
負 債 資 本 合 計			424,321,274,948

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 177,982千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 60,568,024,131円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,724千円

1年超 7,364千円

計 12,088千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 246千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 101,131千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 17,058千円を取り崩す。

この冊子は450部作成し、1部当たりの印刷経費は108円です。